

原発事故子ども・被災者支援法基本方針案の 抜本的見直しを求める嘆願書

平成25年 月 日

殿

氏名

住所

電話番号

基本方針案の抜本的な見直しを求めます。このまま閣議決定させないでください。

これまで多くの被災者・避難者が声をあげ、全国の自治体から意見書が提出されています。さらに、自治体が一般市民向けのパブコメで国に対して意見を上げているという、極めて異例な状況を踏まえ、今国会でこの基本方針の採択を見送り、基本方針案の見直しと公聴会の早期開催を求めます。

●全国120あまりの自治体・地方議会から意見書が提出されています。

19県議会、118市町村議会が意見書を採択しています。

避難者が多い自治体、及び栃木、茨城、千葉の各市議会や首長、また福島県の県境である丸森町議会などホットスポットといわれている自治体からの提出が多い。

●パブコメは4900件～自治体からの異例の要望

復興庁は、基本方針を策定するにあたり、政府主催の「公聴会」を開催するなど、自治体や被災者などの声を聞く手続きを経ていません。こうした不透明な手続きや支援対象地域の設定に関し、「基本方針」の見直しを求める声などが全国的に広まっています。

9月23日に締め切られた復興庁のパブコメには4,900の意見が寄せられ、千葉県9市、茨城県の3市、栃木県那須塩原市計13市の自治体から意見も含まれています。

- ◆ 今年8月までの意見書や要望書の内容は、「基本方針を示せ」という、法律制定後1年以上、遅々として進まないことへの苛立ちを示唆した内容が多くみられました。
- ◆ 復興庁より基本方針案が発表された8月30日以降の意見書には、「各地での公聴会の開催」「支援対象地域の見直し（追加被ばく年間1mSv/h以上の地域や環境省の示した汚染状況重点調査地域を含める）」といった基本方針案に関する内容が多くみられます。